

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
									歳入総額		5,010,384	5,380,742	実質収支比率		3.9	3.8
市町村名		飯島町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額		4,879,970	5,220,012	経常収支比率		79.3	77.1
							財源超過	×	歳入歳出差引		130,414	160,730	(※1)		(85.6)	(85.7)
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源		4,056	38,258	標準財政規模		3,212,243	3,263,585
							近畿	×	実質収支		126,358	122,472	財政力指数		0.40	0.45
人口		22年国調(人)	9,902	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支		3,886	28,921	公債費負担比率		18.1	18.0
		17年国調(人)	10,570				過疎	×	積立金		135,879	91,637	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-6.3	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金		108,064	95,485	実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	9,859	第1次 <td>849</td> <td>1,124</td> <th>低開発</th> <td>○</td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	849	1,124	低開発	○	積立金取崩し額		-	-	連結実質赤字比率		-	-
		23.03.31(人)	9,869		16.0	18.4	指数表選定	○	実質単年度収支		247,829	216,043	実質公債費比率		13.3	13.4
		増減率 (％)	-0.1	第2次 <td>2,103</td> <td>2,625</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">基準財政収入額</th> <td>1,037,446</td> <td>1,063,429</td> <td colspan="2">将来負担比率</td> <td>73.4</td> <td>73.9</td>	2,103	2,625			基準財政収入額		1,037,446	1,063,429	将来負担比率		73.4	73.9
		面積 (km ²)	86.94		39.6	42.9			基準財政需要額		2,700,100	2,656,318	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)	114		第3次 <td>2,363</td> <td>2,358</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">標準税収入額等</th> <td>1,306,127</td> <td>1,342,838</td>	2,363	2,358			標準税収入額等		1,306,127	1,342,838					
世帯数 (世帯)	3,242			44.5	38.5			経常経費充当一般財源等		2,605,868	2,534,094					
職員の状況									歳入一般財源等		3,691,392	3,689,313				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		5,337,658	5,544,495				
	市区町村長	1	6,549		一般職員	99	298,188	3,012	うち公的資金		4,160,948	4,227,006				
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		689,614	523,884				
	教育長	1	4,840		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	2,882		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		30,558	30,540				
	議会副議長	1	2,205		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	840,645	704,766				
	議会議員	10	1,980		合計	99	298,188	3,012		減債基金	312,936	262,694				
					ラスパイレス指数(※6)	103.5		(95.7)		その他特定目的基金	551,732	508,193				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	上伊那広域連合(一般会計)	(18)	飯島町土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(19)	株式会社エコーシティ駒ヶ岳	○				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(11)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							
								(12)	南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)							
								(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(15)	伊南行政組合(一般会計)							
								(16)	伊南行政組合(病院事業会計)							
								(17)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1,137,491	22.7	1,137,491	37.4	普通税	1,137,491	100.0	-			
地方譲与税	89,938	1.8	89,938	3.0	法定普通税	1,137,491	100.0	-			
利子割交付金	3,407	0.1	3,407	0.1	市町村民税	438,356	38.5	-			
配当割交付金	1,913	0.0	1,913	0.1	個人均等割	13,554	1.2	-			
株式等譲渡所得割交付金	595	0.0	595	0.0	所得割	360,412	31.7	-			
地方消費税交付金	96,260	1.9	96,260	3.2	法人均等割	24,365	2.1	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,025	3.5	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	622,930	54.8	-			
自動車取得税交付金	17,122	0.3	17,122	0.6	うち純固定資産税	595,092	52.3	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,299	2.4	-			
地方特例交付金	17,313	0.3	17,313	0.6	市町村たばこ税	48,906	4.3	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,942	0.1	6,942	0.2	鉱産税	-	-	-			
減収補填特例交付金	10,371	0.2	10,371	0.3	特別土地保有税	-	-	-			
地方交付税	1,872,447	37.4	1,662,654	54.6	法定外普通税	-	-	-			
普通交付税	1,662,654	33.2	1,662,654	54.6	目的税	-	-	-			
特別交付税	209,790	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-			
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			
（一般財源計）	3,236,486	64.6	3,026,693	99.5	事業所税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,992	0.0	1,992	0.1	都市計画税	-	-	-			
分担金・負担金	14,870	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			
使用料	103,237	2.1	9,349	0.3	法定外目的税	-	-	-			
手数料	12,135	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-			
国庫支出金	517,421	10.3	-	-	合計	1,137,491	100.0	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-							
都道府県支出金	287,915	5.7	-	-	区分		平成23年度	平成22年度			
財産収入	9,745	0.2	3,445	0.1	徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.6	93.1	98.8	92.8
寄附金	13,940	0.3	-	-			市町村民税	98.8	92.4	99.1	91.1
繰入金	9,345	0.2	-	-			純固定資産税	98.3	92.7	98.4	93.3
繰越金	160,730	3.2	-	-	公営事業等への繰出						
諸収入	226,206	4.5	1,334	0.0	合計		697,794		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	416,362	8.3	-	-	下水道		280,300		実質収支		70,309
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院		87,742		再差引収支		33,274
うち臨時財政対策債	243,462	4.9	-	-	上水道		4,167		加入世帯数（世帯）		1,441
歳入合計	5,010,384	100.0	3,042,813	100.0	工業用水道		-		被保険者数（人）		2,603
					国民健康保険		46,519		被保険者		93
					その他		279,066		1人当り		58
									保険給付費		206

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	83,845	1.7	-	83,845	
総務費	762,488	15.6	2,507	711,370	
民生費	1,298,390	26.6	218,307	684,973	
衛生費	311,197	6.4	6,447	280,115	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	365,804	7.5	86,861	288,204	
商工費	214,934	4.4	3,000	79,283	
土木費	606,256	12.4	335,511	298,826	
消防費	196,499	4.0	22,748	164,561	
教育費	320,139	6.6	47,786	296,984	
災害復旧費	9,675	0.2	-	4,509	
公債費	710,743	14.6	-	668,308	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,879,970	100.0	723,167	3,560,978	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,997,590	40.9	1,607,617	1,494,974	45.5
人件費	878,683	18.0	803,199	797,621	24.3
うち職員給	506,811	10.4	447,122	-	-
扶助費	408,164	8.4	136,110	133,484	4.1
公債費	710,743	14.6	668,308	563,869	17.2
元利償還金	710,055	14.6	667,620	563,181	17.1
うち元金	623,199	12.8	580,888	476,449	14.5
うち利子	86,856	1.8	86,732	86,732	2.6
一時借入金利子	688	0.0	688	688	0.0
その他の経費	2,149,538	44.0	1,787,395	1,110,894	33.8
物件費	544,452	11.2	403,096	281,442	8.6
維持補修費	42,007	0.9	41,041	30,568	0.9
補助費等	592,189	12.1	532,811	418,655	12.7
うち一部事務組合負担金	262,301	5.4	245,012	244,908	7.5
繰出金	605,885	12.4	568,447	380,229	11.6
積立金	239,005	4.9	236,000	-	-
投資・出資金・貸付金	126,000	2.6	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	732,842	15.0	165,966	-	-
うち人件費	7,710	0.2	7,710	-	-
普通建設事業費	723,167	14.8	161,457	-	-
うち補助	290,510	6.0	7,603	-	-
うち単独	421,057	8.6	147,462	-	-
災害復旧事業費	9,675	0.2	4,509	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,879,970	100.0	3,560,978	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,010	4,880	130	126	0	5,338	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,010	4,880	130	126		5,338	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	959	889	70	70	46	0	0	-	
2 介護保険特別会計	945	943	2	2	144	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	103	101	2	2	31	0	0	-	
4 水道事業会計	192	187	5	407	2	1,804	11	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	357	342	15	15	74	4,479	2,276	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	261	227	34	34	68	2,347	1,967	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				530		8,630	4,254		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	2,359	2,293	66	262	0	1,647	92	
2 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	215	210	5	5	0	0	0	
3 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,180	2,098	82	82	4	0	0	
4 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	238,458	232,679	5,778	5,778	3,425	0	0	
5 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	50	36	14	14	0	0	0	
6 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	8,996	8,795	200	200	2,239	0	0	
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務所災害管理特別会計)	14	14	1	1	7	0	0	
8 伊南行政組合(一般会計)	1,072	1,013	60	60	0	706	117	
9 伊南行政組合(病院事業会計)	5,501	5,267	234	154	0	2,429	162	
10 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	204	185	18	18	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,574		4,782	371	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	母母比
元利償還金		618,376	609,520	605,616	22.2
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	166,656	165,462	216,624	7.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	75,875	66,142	79,798	2.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	22,052	18,375	25,134	0.9
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計（A）		882,959	859,499	927,172	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	母母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,507	3,510	3,513	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,405	13,724	9,421	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	1,140	1,141	12,200	0.4
	利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額		(B)	46,288	42,547	42,435
標準財政規模		(C)	3,176,665	3,263,585	3,212,243
算入公債費等の額		(D)	484,536	474,267	483,193
		(C)－(D)	2,692,127	2,789,318	2,729,050
実質公債費比率（単年度）			13.1	12.3	14.7
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100 (3年平均)			15.0	13.4	13.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

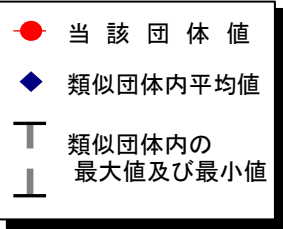
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	飯島町土地開発公社	0	▲ 5	5	0	0	679	0	159	
2	○ 株式会社エコーシティ駒ヶ岳	117	523	4	0	0	0	15	2	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			9	0	0	679	0	161	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人面歳入歳出標準地方債	口積額	9,859人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	-%
		86.94千円	連結実績	実質赤字比率	-%
		5,010,384千円	実績	公債費比率	13.3%
		4,879,970千円	将来負担比率		73.4%
		126,358千円			
		3,212,243千円	市町村類型毎		
		5,337,658千円	H19Ⅲ-1H20Ⅲ-1H21Ⅲ-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

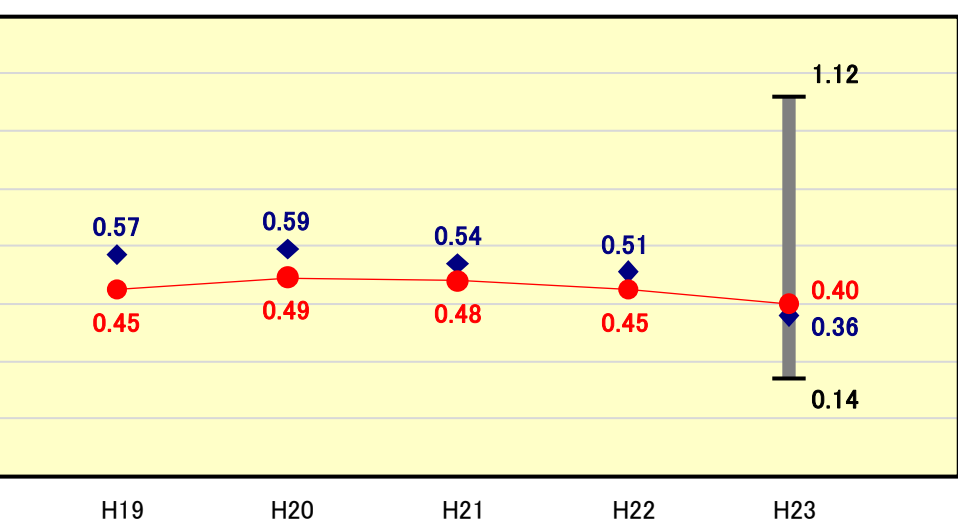
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数

[0.40]



類似団体内順位 12/40 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

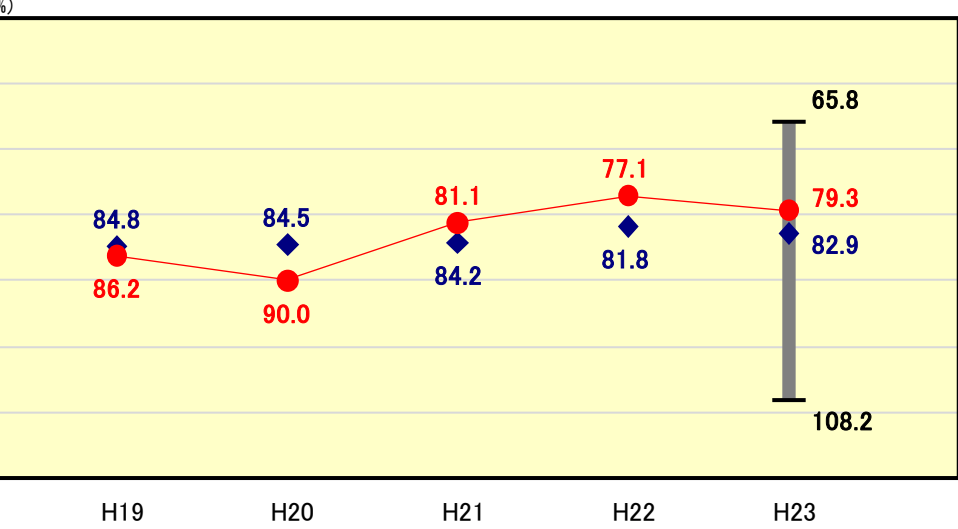
財政力指数の分析欄

平成23年度は、基準財政収入額の減少により0.40ポイントと若干低くなった。ただし類似団体平均0.36ポイントを上回っているため、引き続き定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収、滞納整理、課税客体の把握に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率

[79.3%]



類似団体内順位 11/40 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

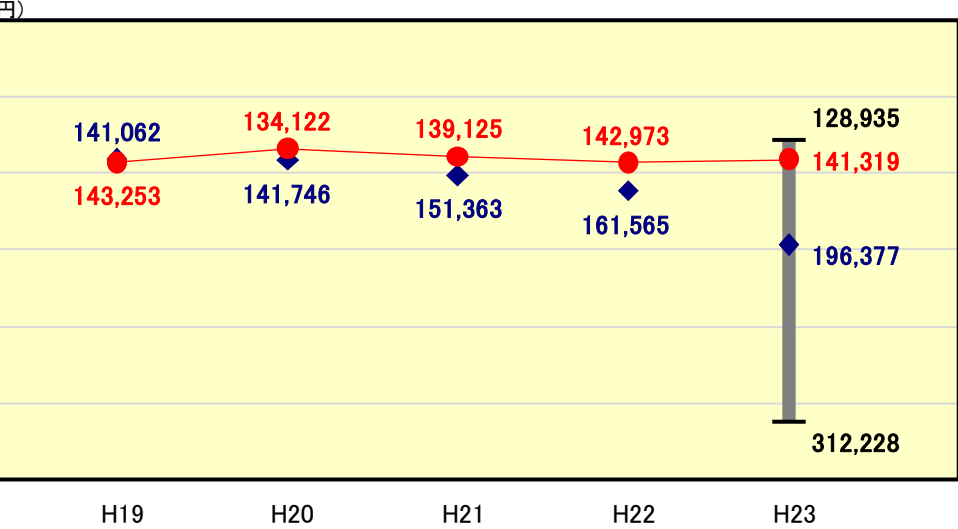
経常収支比率の分析欄

平成17年度から前年度比3～5%のシーリングを継続している。平成23年度は前年度決算から約7千万円増となった。増額となった理由は下水道事業会計における繰出基準の見直しによるものである。個人・法人関係の税収は約1千6百万円の増、地方交付税が約1億円の増となったことから79.3%となった。負担の大きい公債費については平成19年度から繰上償還を実施しており、平成26年度までに約7億円を計画している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

[141,319円]



類似団体内順位 5/40 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

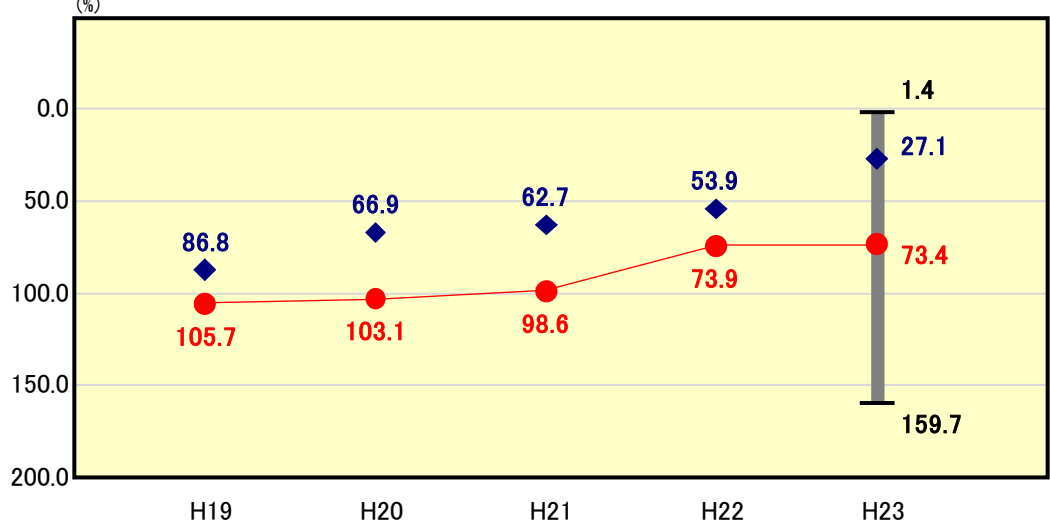
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比べて低くなっている。平成17年度から実施してきた経常経費のシーリングの継続や、指定管理者制度による管理委託などからも効果が表れてきている。今後も適正な事務の執行に係る経費を精査し、健全財政の維持を図る。

将来負担の状況

将来負担比率

[73.4%]



類似団体内順位 29/40 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

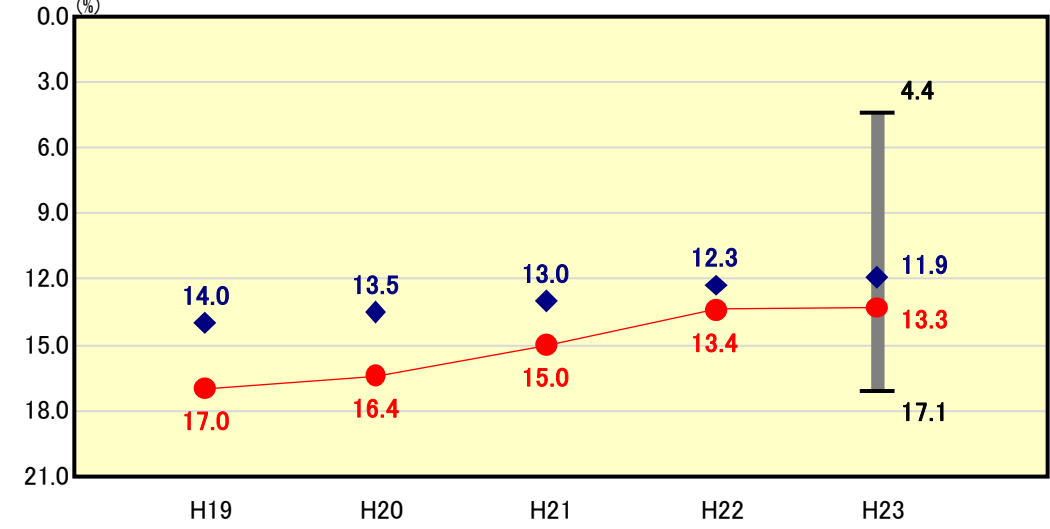
将来負担比率の分析欄

繰上償還や起債の新規発行の抑制などの取組みにより、前年度に比べ0.5ポイント改善した。不景気の影響を受け財政状況は厳しいが、財政調整基金額7億円目標に、万に備え積立を行っていく。また今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率

[13.3%]



類似団体内順位 24/40 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

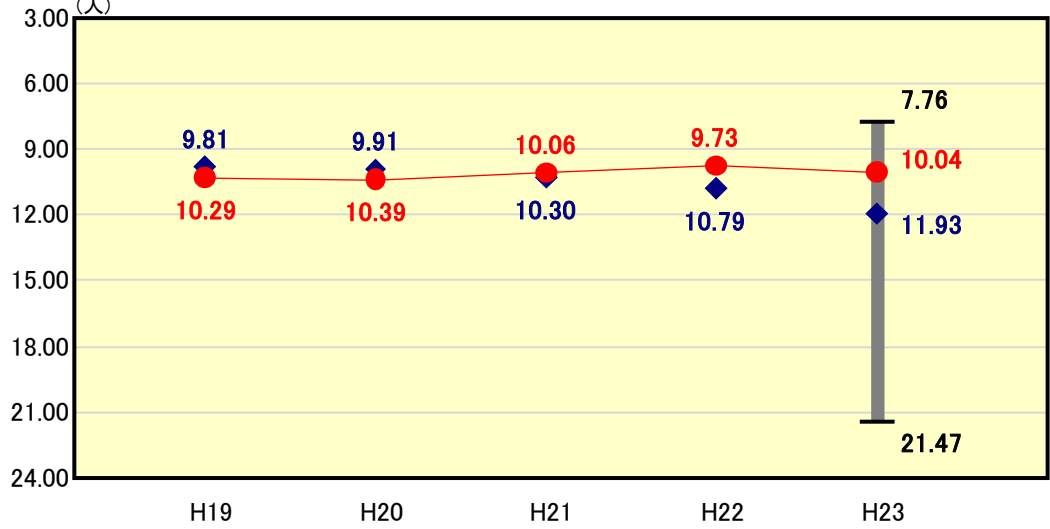
実質公債費比率の分析欄

前年度に比べやや改善はしたが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。平成19年度から繰上償還を実施してきたが、今後3年間引き続き毎年約1億円規模で実施し改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数

[10.04人]



類似団体内順位 8/40 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

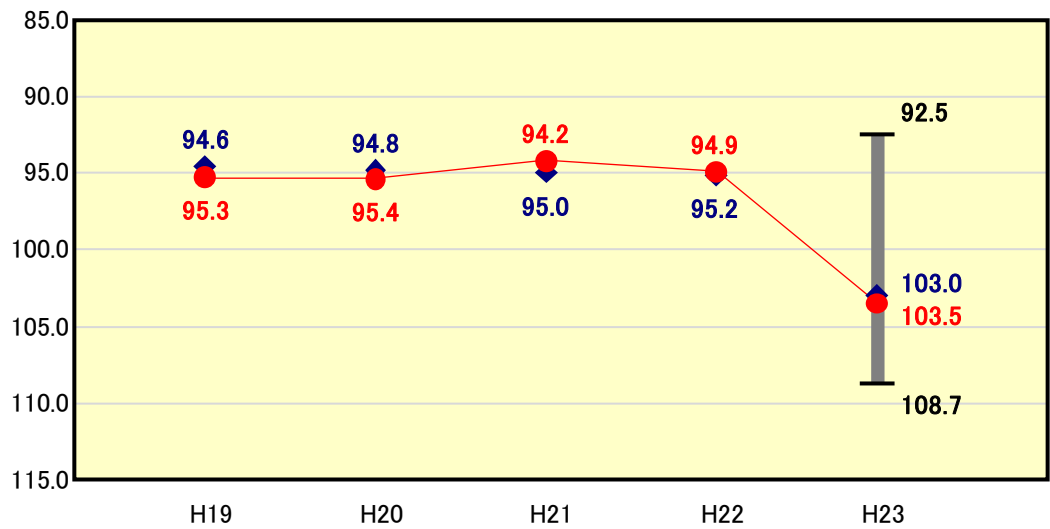
人口千人当たり職員数の分析欄

今後数年間で退職者が多くなる見込である。職員数は「飯島町行財政改革プラン」に基づき、削減目標を平成27年度において全体で100人（一般会計規模）としている。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数

[103.5]



類似団体内順位 20/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

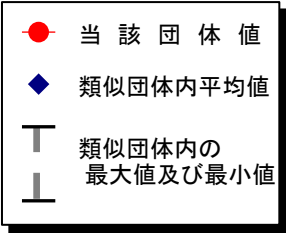
類似団体比較で0.5ポイントの増、当町の前年度と比較すると8.6ポイント増えているが、町の職員の年齢構成が偏っており、50歳以上の職員の人数が全体の約4割以上を占めているためである。また経験年数階層の変動に伴い指数は上がっている。今後数年間は退職者が多くなるため、指数は好転するものと思われるが、今後も「飯島町行財政改革プラン」に沿って職員数の定員管理を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

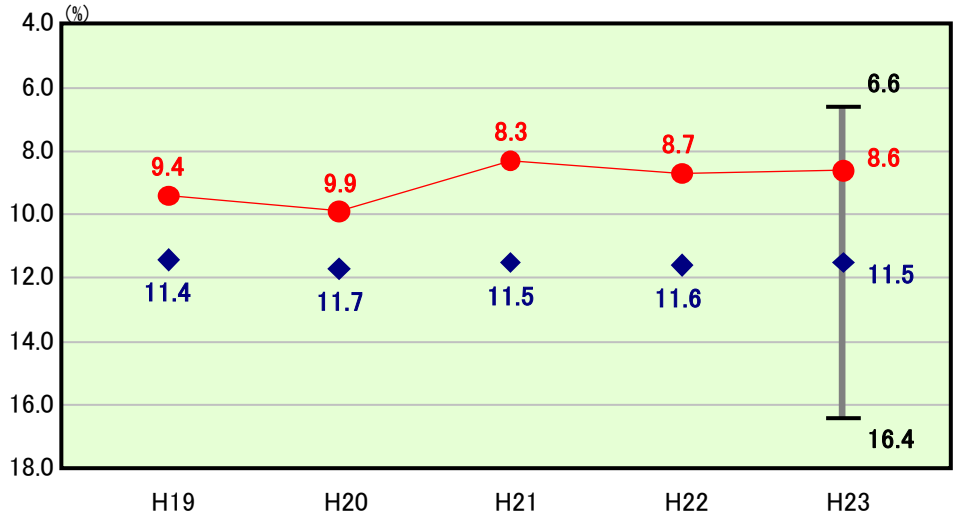
経常収支比率の分析

人面	口	9,859人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳入	積	86.94km ²	連結実質赤字比率	-%
総出	額	5,010,384千円	実質公債費比率	13.3%
質収	支	4,879,970千円	将来負担比率	73.4%
標準財政規模	126,358千円			
地方債現在高	3,212,243千円			
	5,337,658千円			
		市町村類型毎	H19Ⅲ-1H20Ⅲ-1H21Ⅲ-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



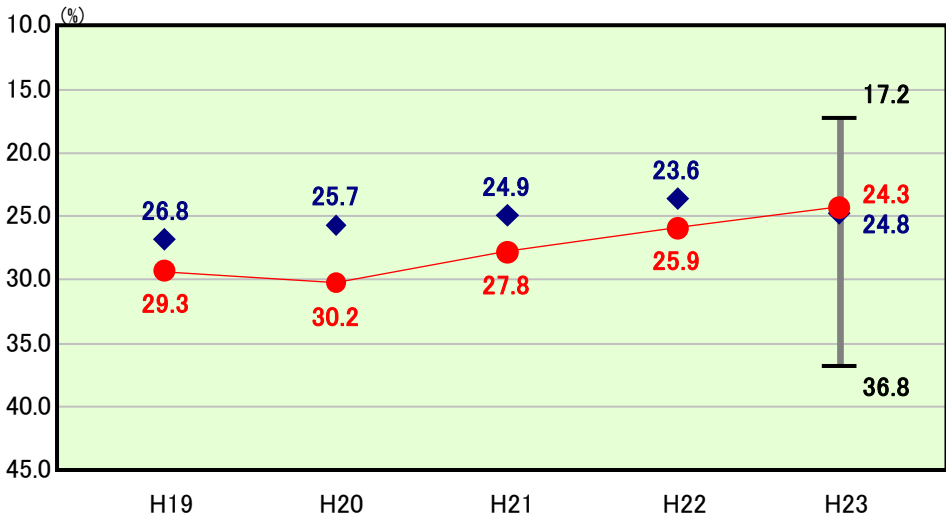
物件費



類似団体内順位 5/40 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
類似団体と比べても低い水準を保っている。今後も経費削減を徹底していく。

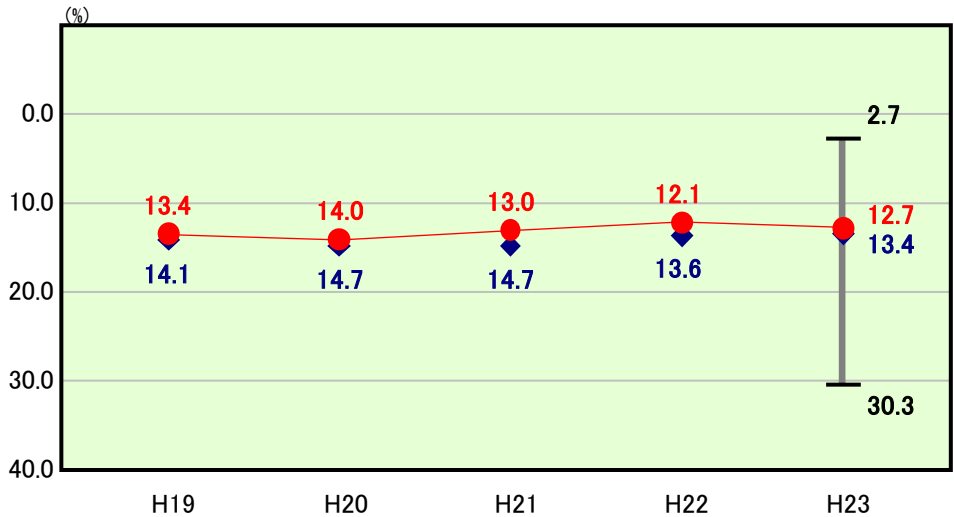
人件費



類似団体内順位 15/40 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
前年度に比べ1.1ポイント改善した。平成21年度から徐々に改善をしてきているため、今後も職員年齢構成に偏りのない採用を進め、人件費の平準化を目指す。

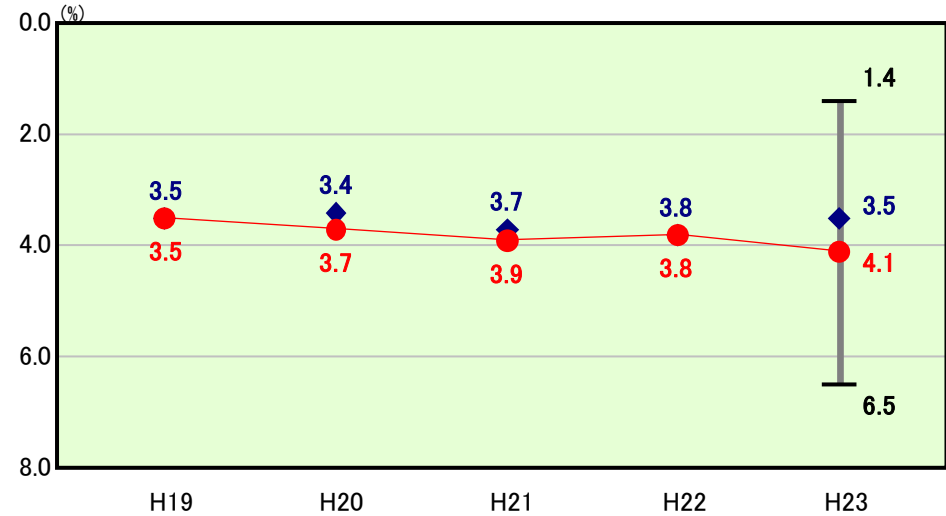
補助費等



類似団体内順位 19/40 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
前年度に比べ0.6ポイント増加したが、今後も低い水準を保つよう維持していく。

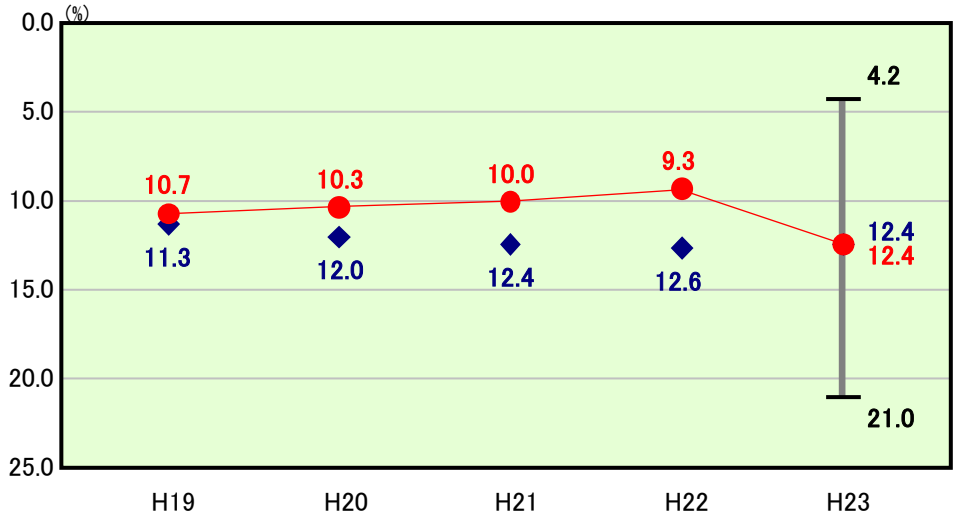
扶助費



類似団体内順位 27/40 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
類似団体と比べ0.6ポイントの増、前年度と比べ0.3ポイント増えた。今後、増えて行くと推測される。

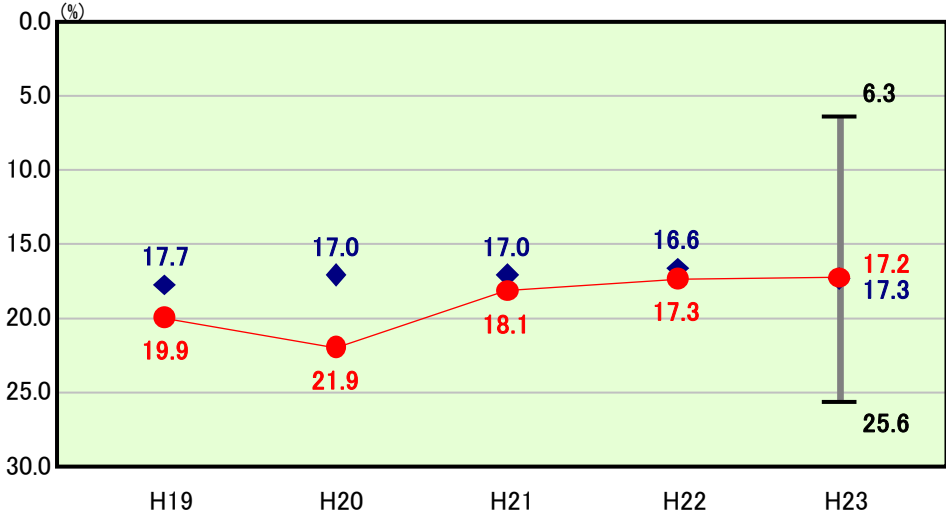
その他



類似団体内順位 20/40 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
前年度に比べ3.1ポイント増加した。維持補修費が施設の修繕等によるものであり、今後も増加が推測される。

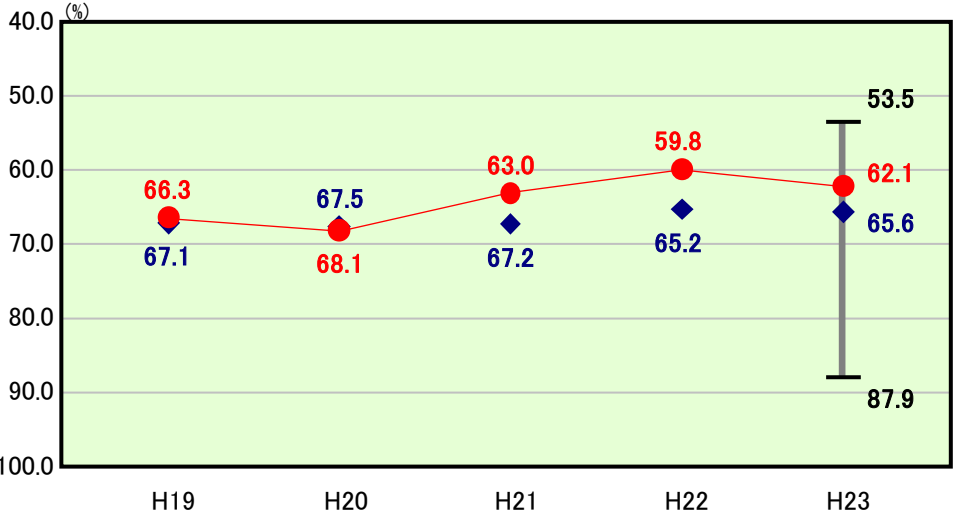
公債費



類似団体内順位 23/40 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
前年度と比べやや改善した。今後、下水道事業への繰出金増加や、緊急・防災減災事業への取組みにより上昇すると予測される。新規事業への起債発行を精査し、繰上償還を実施していく。

公債費以外



類似団体内順位 9/40 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

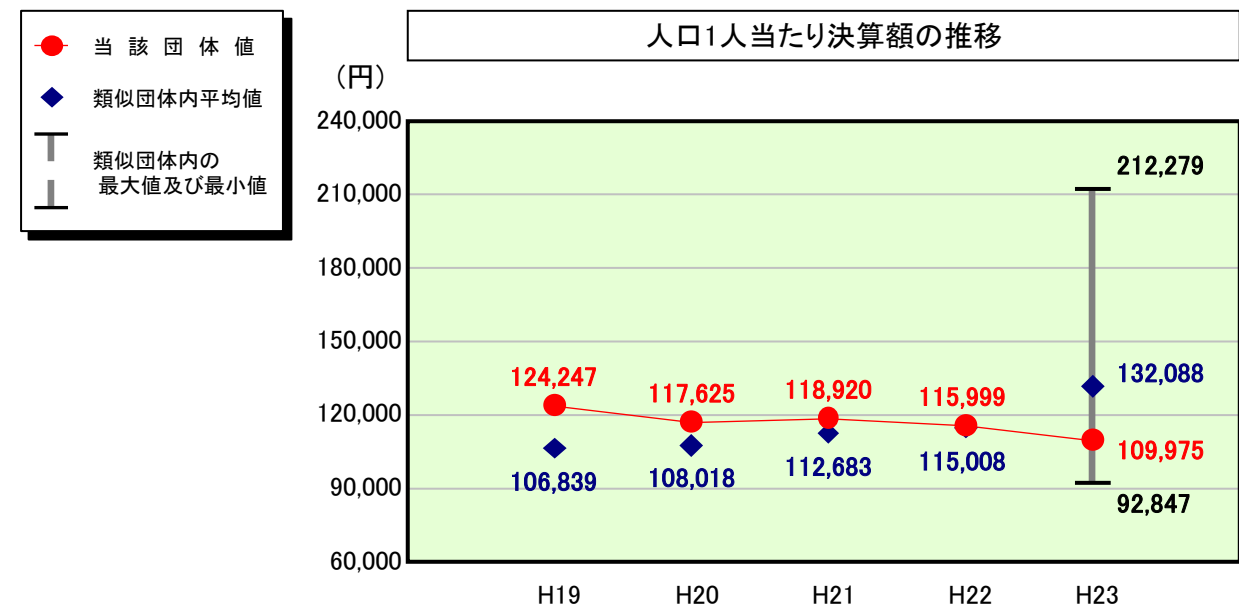
公債費以外の分析欄
前年度に比べ2.3ポイント増加したが、今後も低い水準を保つよう維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



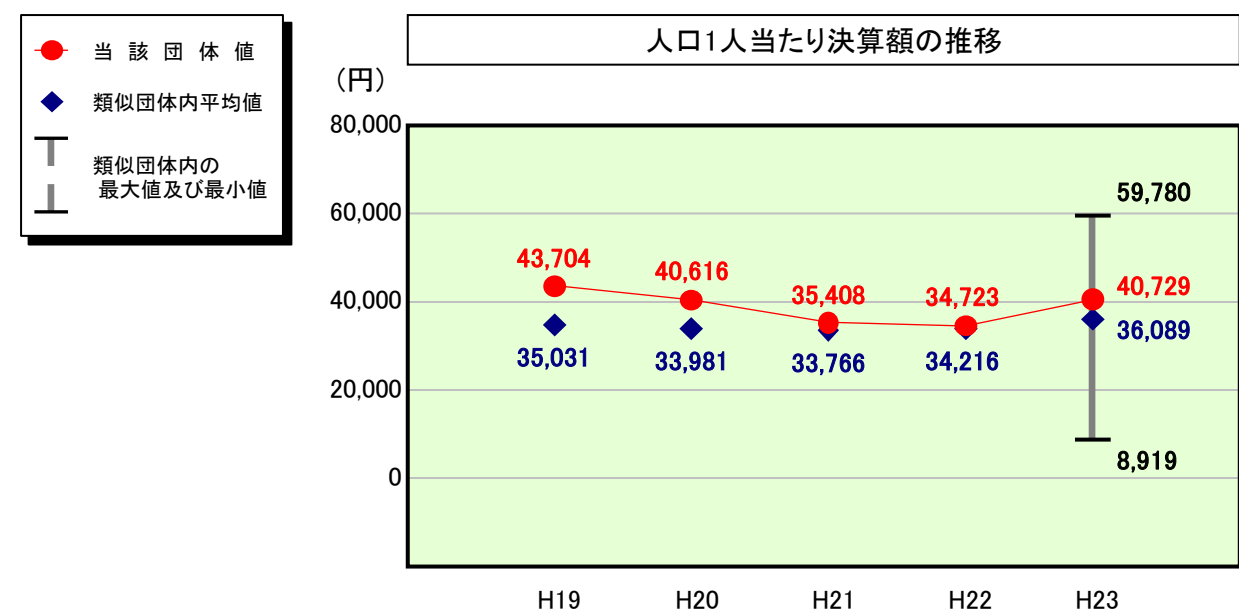
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	878,683	89,125	108,817	▲ 18.1
賃金 (物件費)	111,975	11,358	10,006	13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,151	12,086	15,614	▲ 22.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,631	1,687	1,284	31.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,683	3,011	5,332	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,710	782	2,629	▲ 70.3
▲退職金	▲ 79,587	▲ 8,073	▲ 11,595	▲ 30.4
合計	1,084,246	109,975	132,088	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.04	11.93	▲ 1.89
ラスパイレス指数	103.5	103.0	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

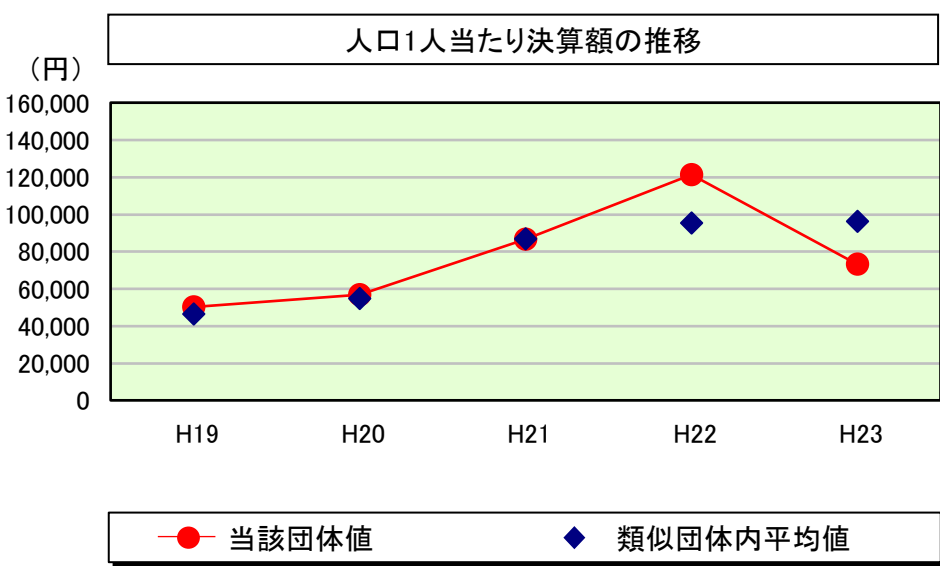


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	605,616	61,428	73,089	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,624	21,972	21,370	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,798	8,094	6,062	33.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,134	2,549	2,501	1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 42,435	▲ 4,304	▲ 2,969	45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,193	▲ 49,010	▲ 64,790	▲ 24.4
合計	401,544	40,729	36,089	12.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

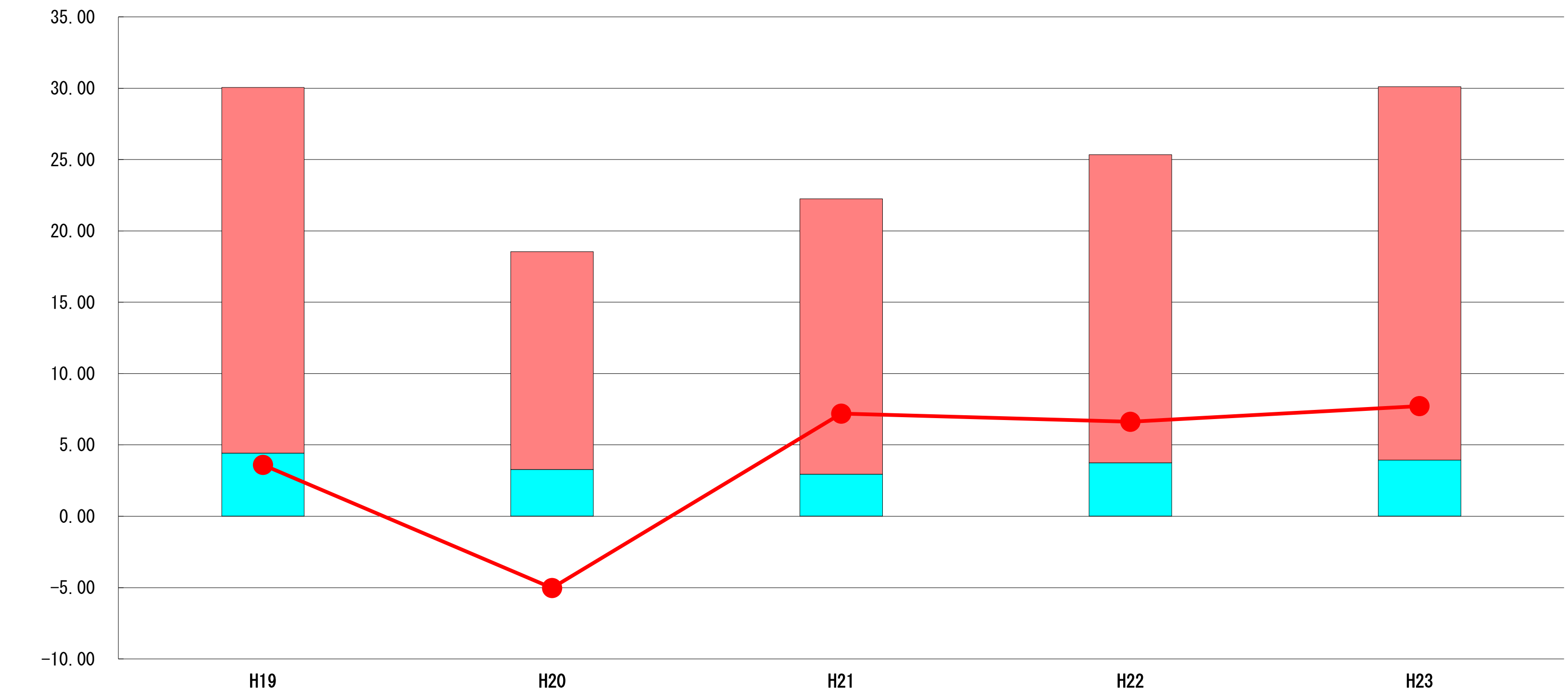
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	504,076	50,352	▲ 8.0	46,517	▲ 4.8	▲ 3.2
うち単独分	210,660	21,043	11.3	26,777	▲ 12.9	24.2
H20	569,875	56,919	13.0	54,836	17.9	▲ 4.9
うち単独分	261,357	26,104	24.1	30,795	15.0	9.1
H21	862,730	86,750	52.4	86,910	58.5	▲ 6.1
うち単独分	472,685	47,530	82.1	50,891	65.3	16.8
H22	1,198,535	121,444	40.0	95,443	9.8	30.2
うち単独分	386,852	39,199	▲ 17.5	48,538	▲ 4.6	▲ 12.9
H23	723,167	73,351	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	421,057	42,708	9.0	57,060	17.6	▲ 8.6
過去5年間平均	771,677	77,763	11.6	76,008	16.5	▲ 4.9
うち単独分	350,522	35,317	21.8	42,812	16.1	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県飯島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		25.62	15.27	19.30	21.59	26.17
実質収支額		4.43	3.27	2.94	3.75	3.93
実質単年度収支		3.60	▲ 5.03	7.19	6.62	7.72

分析欄

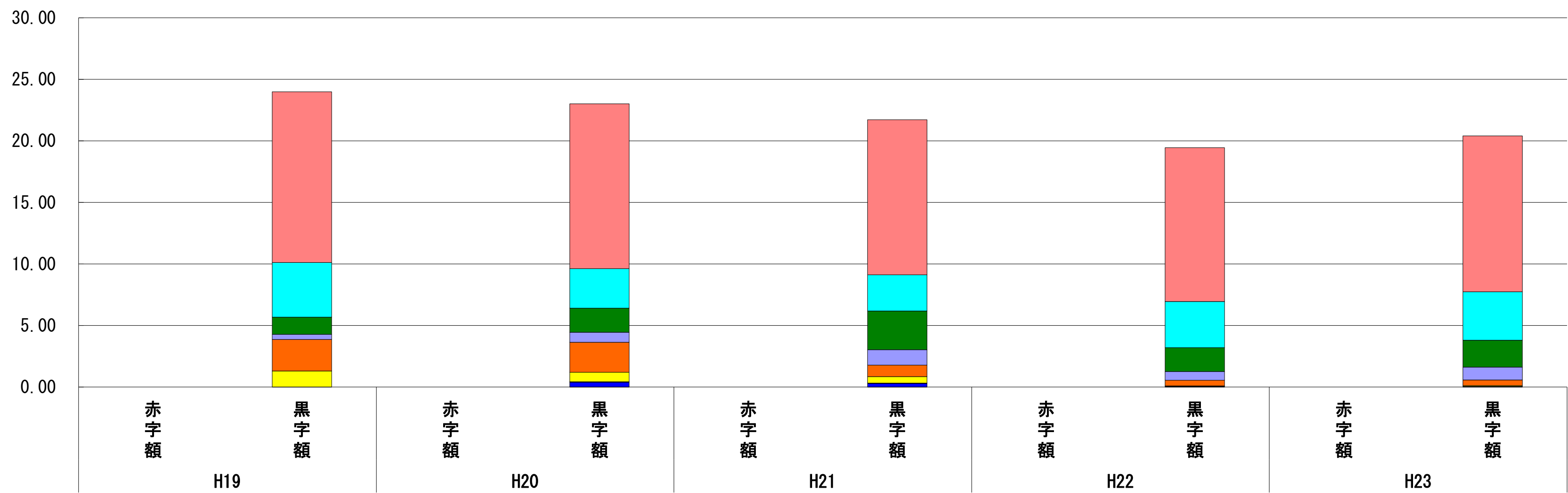
平成20年度の実質収支が少なかったため、単年度収支がマイナスとなり基金の取崩しを行った。
基金残高については、将来負担比率にも大きく影響するため財政規模や将来負担の規模を踏まえて、ある程度の確保を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県飯島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
水道事業会計		13.87	13.38	12.59	12.49	12.67
一般会計		4.43	3.21	2.94	3.75	3.93
国民健康保険特別会計		1.41	1.95	3.14	1.94	2.19
農業集落排水事業特別会計		0.41	0.81	1.25	0.71	1.05
公共下水道事業特別会計		2.57	2.45	0.95	0.47	0.45
介護保険特別会計		1.30	0.76	0.51	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.39	0.28	0.00	-

分析欄

赤字なし。
黒字について、全会計で標準財政規模比の約20%となっている。

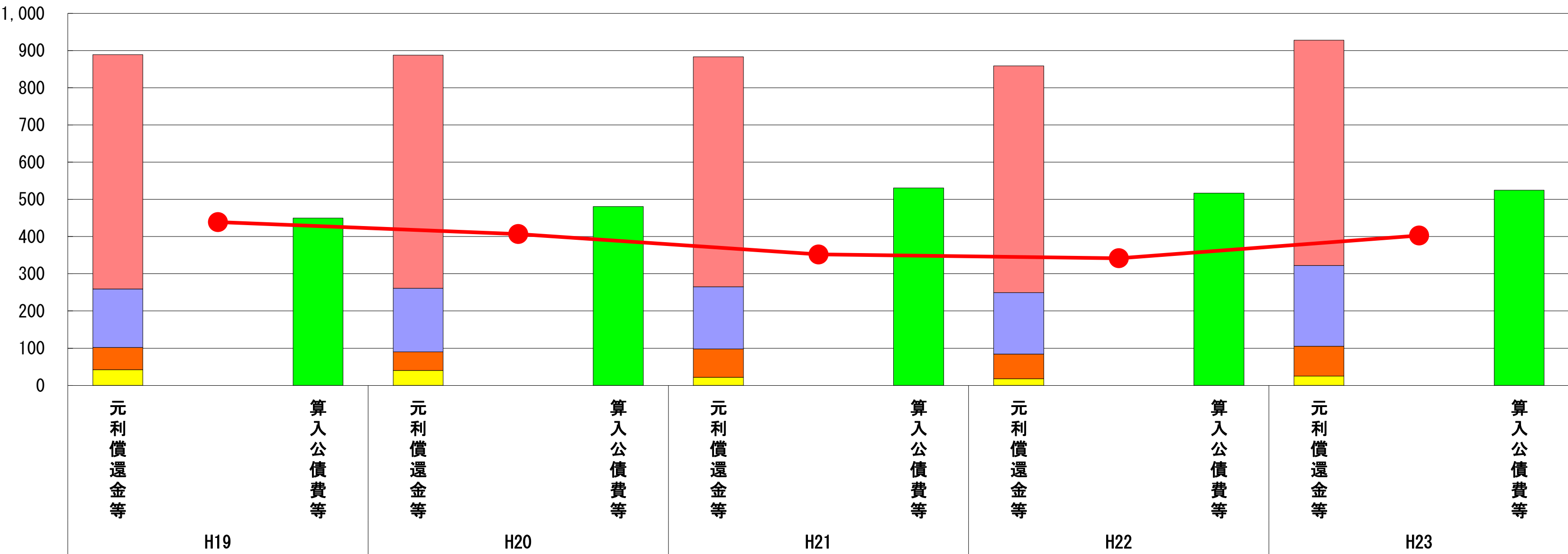
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県飯島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		630	627	618	610	606
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	171	167	165	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	50	76	66	80
	債務負担行為に基づく支出額		42	40	22	18	25
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		450	481	531	517	525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		439	407	352	342	403

分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握した上での適正な規模とし、繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担への適正化への継続的な取り組みをして行く。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

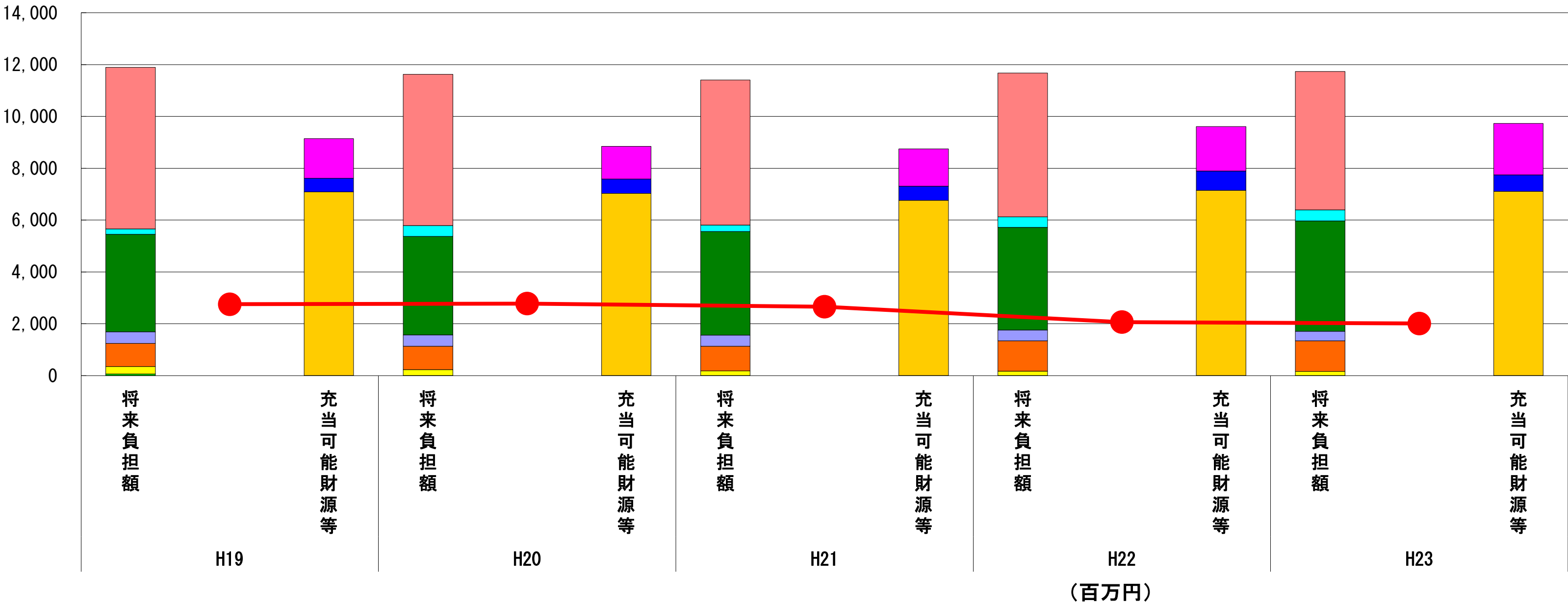
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)

平成23年度

長野県飯島町



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,234	5,836	5,593	5,544	5,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		204	411	256	412	427
	公営企業債等繰入見込額		3,762	3,807	3,992	3,957	4,253
	組合等負担等見込額		449	432	428	416	371
	退職手当負担見込額		895	900	952	1,179	1,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		280	226	182	164	160
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		63	7	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,527	1,260	1,438	1,713	1,982
	充当可能特定歳入		522	554	551	753	631
	基準財政需要額算入見込額		7,089	7,028	6,758	7,142	7,110
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,750	2,778	2,656	2,064	2,006

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が全体の約2/3を占めている。健全な経営の確保に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。